

平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	02040306	区 分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	敬老金支給事業	担当部署名	健康福祉課		
		作成責任者職氏名	課長 菊井 佳宏	内線	340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	02健康・福祉	04高齢者福祉の推進	03介護予防・生活支援サービスの提供		
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	千早赤阪村高齢者に対する祝金等支給要綱	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>高齢者に対し、祝金を支給し敬意を表し、あわせてその福祉を増進することを目的とする。</p> <p>②内容</p> <p>祝い金の支給</p>	<p>村内に引き続き3か月居住している100歳に到達した者</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>高齢者に対し、祝金を支給し敬意を表することで、健康意識が高まり福祉の増進につながる。</p>	<p>個人給付金の廃止により、高齢者給付金(お祝い金)事業を年々廃止しているが、現在100歳到達者のみ給付が残っている。</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		24 年度	25 年度		26 年度	27 年度		
		実績	事業費(予算)	実績(見込)	事業費(見込)	事業費(見込)		
事業費(見込含む)(千円)(A)		100	200	300	300	800		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	100	200	300	300	800		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	444	471	471	471	471		
総コスト費(千円)(A+C)		544	671	771	771	1,271		
人口あたりコスト(円)		90	111	127	127	210		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度	27 年度
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	100歳到達者	人	3	3	100%	3	8
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 100% / 1 = 100% (A)

(1/2)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	高齢者に対し祝金を支給し敬意を表し、あわせてその福祉を増進することを目的とする。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	祝金を支給し敬意を表すことで、長寿への意識が高まり福祉の増進につながる。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	100歳到達者のみ対象のため、少数により比較的効率的である。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	100歳到達者のみ給付となっている。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16) **13** / 16 **81%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
100%	81%	91%	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等
B ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	平成22年度から対象を100歳到達者のみに見直したため、当面、現状維持とする。住所地特例者を見直す必要がある。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果		
(2)第三者による有識者会議結果	(3)行政経営戦略会議結果	
平成22年度から支給内容を見直したところであり、現状維持ではあるが、近隣市町の動向等を見て、今後あり方について検討する必要があると考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	平成22年度から支給内容を見直したところであり、現状維持ではあるが、近隣市町の動向等を見て、今後あり方について検討する必要があると考える。
	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	

